

保健福祉総合計画への意見（地域福祉）

1 ページ

第1章 計画策定の背景と目的

第1節 計画策定の背景

下から11行目の「地域福祉分野においては、安定した雇用の減少や、」とあるが、「地域福祉分野においては、不安定雇用の増大」に変更したほうが良いのではないか。

34 ページ

第2節 基本目標

1 福祉のまちづくり

「高齢者、障がい者、子育て世代の経済的支援を充実させること」を謳うこと。

45 ページ

基本目標2 包括的支援体制の構築

基本施策1 地域での課題解決の体制づくり

① 地域での見守り推進

★小金井市役所職員、市内のコンビニエンスストアや商店や事業所、小中高校生を対象に、認知症などを理解してもらい、学習・公演の機会をつくり、認知症サポーターを増やし、地域全体が高齢者を見守る環境を増やすこと。

【理由】

地域での見守りの体制は、ボランティアの方々に、担ってもらうことも必要だが、一部に偏ると負担が大きくなり続かなくなる。日常生活の中で見守りを進めていくためには、富士宮市が実施している市内全域であらゆる人たちが見守りの体制をつくっていくことが必要である。とりわけ認知症サポーターを増やすこと。

② 総合的な相談体制の構築

2.3 【★新規事業】

★福祉総合相談窓口の整備については、市役所庁舎内に相談窓口を設置し、市役所の中に相談対策チームの体制を確立すること。

【理由】

アンケートの結果でも、相談に行く場所として市役所をあげている。社会福祉協議会には自立支援相談員や権利擁護センターなど各部門の相談窓口がある。こうした窓口が相談に行ける体制と、一人ひとりをつなげ切る体制をつくることが必要であり、市が責任を持つべき

である。

46 ページ

基本施策2 セーフティネットの機能強化 ① 生活困窮者への支援強化について

★若者の支援対策を強化すること。

低所得者や非正規雇用の若者向けの家賃補助の創設、市役所内に夜間相談窓口を設置することなど相談体制を強化すること。

【理由】

小金井市の保健福祉総合計画アンケート調査でも明らかなように、日常生活の中で不安や課題を感じるものの質問に対し、19歳代から29歳代が仕事(38.8%)や経済的なこと(32.7%)と答えている。これは年齢別でも最も高く、同じ年齢の間でも1、2位となっている。

また、経済的に苦しいとやや苦しいを合わせると19歳代から29歳代が26%強で、30歳代から49歳代について2番目である。

さらに過去1年間に経済的期困窮があると答えている19歳代から29歳代は、38.9%で、年齢別ではトップです。

しかい、今回の計画の中には若者に対する対策が弱く、支援を強めるべきである。

47 ページ

基本目標3 地域活動の活性化

基本施策1 社会参加の促進 3.2 【★新規事業】多様な市民が交流できる場の構築

★各地域の商店街の空き店舗などを活用し、高齢者や子どもが気軽に立ち寄れる居場所づくりを支援すること。

【理由】

商店の中からも、高齢者や子どもが立ち寄れる居場所をつくりたいという声が出ている。埼玉県幸手市が行っている地域の寄り合い所。地域ごとに、見守り役になってもらえる人を派遣し、「地域の保健室」として配置し、高齢者一人ひとりが抱えている課題を認識し、関係機関につなげられるようにしていくことが大切だと考える。

保健福祉計画の意見（障がい者計画）

1. 障害者福祉センターを市内の中央線南側に増やすこと。
2. 障がい者差別解消条例の制定を大きな柱にすえることを盛り込むこと。
3. グループホームや作業所が不足している。障がい者団体と協議し、早急に増やす計画を立てること。
4. 障がい者の合理的配慮について、現在策定中の条例を参考に具体化すること。
5. 補装具の助成は、障がい者が利用しやすいようにすること。
例えば、運動靴は替えがないと日常生活に支障をきたす。独自支援で、替えの地王ができるようにすること。
6. 視覚障がい者の同行支援については、1か月単位とせず、柔軟に対応できるようにすること。
7. 福祉タクシー券の運用を改善すること。これまでのタクシー券に戻すこと。
8. 日常生活や災害時など、聴覚障がい者が支援が受けられないということがないように配慮する体制づくりをすすめること。